

日本共産党 府中市議団ニュース

教育費にまで「受益者負担」を求める府中市 小・中学校教材費の保護者負担を強化



府中市は長年、公立小・中学校で使用する教材費のうち、ドリル・ワーク(問題集)については公費で負担してきました。ところが、4月から一部が保護者負担となり、今後段階的に全額負担とする計画です。私は義務教育は「原則無償」の立場から公費負担継続を求めました。

高く評価されてきた 府中市の教材費公費負担

市の説明では、事務事業点検(事業仕分け)で公費負担見直しを指摘された。行財政改革推進プランで受益者負担の見直しに取り組みとなった。校長会、保護者からも要望とご理解の意見があった。とされています。さらにドリル・ワークは個人に還元されるものだから、保護者負担が適当というのです。

これまで府中市の教材費公費負担については、教育関係者などから高く評価されてきました。例えば「学校から見える子ども貧困」(大月書店)という本があります。この中で、「府中市教育委員会の『公費負担基準』に基づけば、少なくとも授業に直接かわる経費については限りなく『無償』に近づくと紹介されているほどです。

増え続ける 教育費の保護者負担

教育費の保護者負担

教育費の保護者負担については、12年度都教委の調査では、都内公立学校の保護者は小学校で年間52,322円、中学校72,646円で年々増加しているとのこと。実際はこの上に学校外での学習費が加算され、民間調査では公立小で学校内外で年334,134円、中学校で471,752円となっています。

その結果、保護者の経済格差が学習機会の格差につながっていると指摘されています。また今日の生活実態からみても「保護者の負担軽減が求められている」と教育委員会の見解を質しました。

「教育委員会は教育も 「受益者負担」との見解

これに対し教育委員会は「施設使用料も教材費も『受益』として同様に見直す」と保護者負担を正し化しました。

私は「施設などの使用料と義務教育の経費を同一視するのはおかしい。今回の見直しは、『原則無償』の考えを大きく変更するもの、保護者負担は中止せよと主張しました。



目黒重夫 議員

教育費削減の一方で再開 発などには大盤振る舞い

今回の質問でさらに驚いたことがあります。答弁にもあった「校長会の要望と保護者のご理解」です。ある学校の学校便りによるとPTAと市長の懇談会で「府中市は近隣市と比べ、安い教材や教材の数を減らしているが、子どもの学力に影響がありませんか」との質問が出され、教育委員会は、「市の財政が大変なので市負担を減らし、その分保護者にお願いただければならない」といったふうです。

つまり、予算削減 先生が思うようなドリルが買えない 保護者から心配の声 なら保護者も負担を、という流れです。



私は

これを見て本当に悲しくなりました。未来を担う子どもたちに豊かな教育を保障するのは、府中市の役割ではないでしょうか。ドリル・ワークの公費負担分は、年5,300万円とのこと。一方で再開発や新庁舎に360億円もの税金が投入されます。税金の使い方を変えるため引き続き市の姿勢をただします。

議会雑感

20年振りに再び陳情が採択！。傍聴者の見守る中「府中駅バスターミナルに公衆トイレを」の陳情が6月16日市議会本会議で採択された▼20年前、「生活と健康を守る会」が提出した同様の陳情は全会派の賛同を得て採択された。

しかしそれから長い道のりとなった▼市は、グリーンプラザ地下、観光情報センター、府中駅中トイレなどを理由に、駅周辺のトイレは足りているとして新たな設置は拒み続けてきた▼党議員団も毎年予算要望を繰り返してきたが、一向に進展がなかった。そして再び署名運動となった。運動は幅広い会を結成、駅頭署名やホームページなどで呼びかけるなど、これまでにない取り組みとなった。署名は2,500筆に達したという▼さらに市長との懇談で「前向き回答」が、一気に追い風となり、再び全会一致となった。ちなみに、小金井駅前の建設費用は約三千万円。駅前には市の玄関口、市民ばかりでなく府中市を訪れた人にとっても喜ばれる施設だ▼問題は今後だ。2度目の全会一致だけに、先送りはないとは思いますが、市長には早急に実施してほしい。同じ轍を踏まないためにも議会としての役割も問われている。私もしっかり監視していきたい。(はっとり)

六月議会、共産党議員の一般質問

「子ども子育て新システム」―子ども の立場に立って関与を 赤野秀二議員



来月4月からの「子ども子育て新システム」は、子育て施策の充実よりも保育を市場化し、営利企業参入促進など経済政策として議論が始まりました。保育関係者の批判の声を反映して、「自治体の保育実施責任」は残されましたが、多くの問題点が残されました。赤野議員は「新システムに反対してきた」と述べた上で、府中市の対応を質問しました。

まず、「新システムは、0〜2歳児が多い待機児童対応について、家庭的保育、小規模保育などの地域型保育事業に依存する仕組みだ。保育事故の多くが集中する年齢なのに、要綱では必ずしも保育士資格を求めず、保育の質や安全性が後退する」と指摘し、保育の質に差が生じるのではと質すと、



「公共施設マネジメント推進プラン」―意見公募中

「グリーンプラザ『処分』」などと突然マスコミに発表され、話題になっている「公共施設マネジメント推進プラン」。議員団にはプールや幼稚園はなくなってしまうのかなど、問い合わせが寄せられています。

市は税収が伸び悩む中、70年代に建設された施設が一斉に改修時期に入るため、今後すべての施設を維持するのは難しいとされています。

新システムでは、必要認定を受けても認可保育所に入れない待機児となった場合、認定こども園や地域型保育を利用することになります。赤野議員は、施設事業者との直接契約で市の保育実施義務の対象外となることや施設側からの契約拒否も起こる余地を残しているなどの問題点も指摘し、市が子どもの立場に立って積極的に関与するよう求めました。

そして「保育待機児童解消は、保育の質が一定保障され公的責任が明確な認可保育所の増設で行うべき。民営化方針の市立保育所9施設は、新システムの下で保育の質の向上や子育て支援の拠点として、役割はますます重要であり公立で残すべきだ」と主張しました。

最後に「新システムは、消費税10%を前提としたもの。保育・子育てを充実させたいならば、更なる消費税増税をとるようになってしまう。財源は消費税以外で対応するよう国に求めよ」と要望しました。

そこで出されたのが今回のプランです。このプランの問題点は、設置目的が違う施設を一括したにして施設を減らそうとしている点です。さらに再開発ビルに無駄な施設を購入しながら、周辺の施設は処分するというチグハグさもありません。

結局、高野市政が進める「行革」の一手法で民営化や民間委託が推進されようとしています。

現在パブリックコメントを実施していますので、ぜひご意見をお寄せ下さい。

大規模給食センター建設―市の説明は不十分 安全で食育推進―自校給食に戻せ 服部ひとみ議員



今議会、学校給食センター建て替えて用地を東京都から購入する議案が出される中、私は改めて、安全でも食教育ができ、さらに避難所としての役割が発揮できる自校給食を求めて質問しました。

最初に3月議会で、各会派から活発に出された意見について教育委員会の見解を求めました。答弁では「大規模施設を建設する意気込みや他市との比較が不十分、との事業費に関するご意見をいただき真摯に受け止めた」とのことでした。

これに対し私は「教育費が減らされており市民に説明できない」、「見切り発車という印象」など厳しい意見があったが、受け止め方が違うのではないかと。大量一括購入、調理による事故に対する不安について応えるべきだ」と質問しました。教育部長は「学校給食衛生管理基準によりリスクは削減される」との答弁にとどまり、不安は払拭できていません。



また依然として事業費、運営費など詳細は不明のままです。基本計画では施設工事費の概算は総額約75億円を見込んでいますが、今回も運営費について答弁はななく、私は「運営費について議論が十分。これ以上の適地はないとの答弁だが、詳細を説明したうえで用地購入を提案すべき」と批判しました。

子どもの食の実態と食育については、現在栄養士、調理員の学校訪問は155回、授業への参画は42回（13年度）との答弁。しかし子どもの実態調査は実施していないとのことでした。栄養士が年に一校あたり6回弱の訪問では、十分な食教育は望みません。自校方式であれば、日常的に食育は可能です。

最後に私は、給食センター建て替える時に自校方式に戻した自治体を参考に見直しを求めましたが、「再考は難しい」との答弁でした。

自校に戻している自治体は、地場食材の活用推進など、幅広い観点から市民的議論を重ねています。効率性や経済性ではなく、最良な給食を」と要望しました。

市立保育所民営化の議会報告 ―共産党市議団は了承せず

5月の文教委員協議会に、市立保育所民営化の報告がありました。

東、小柳、三本木、本町、北山、西保育所の6施設のみを基幹保育所として残り、残り9施設は民営化などを行うというものです。その内、

南、朝日、美好保育所の3施設については、今年度上半旬にスケジュール公表、保護者説明を行い、短期的に取り組みとしています。（下表）

共産党市議団は「市立保育所は、府中市の保育の質を維持・向上するために重要な役割を果たしてきた。子ども子育て新システムが運用される下ではますますその役割の発揮が求められる」と発言し、民営化を具体的内容とした報告は了承できないと主張しました。しかし、他に反対の意見は無く、報告了承となりました。

南保育所(直接移管)	
2015~16年度	修繕,改修,移管事業者公募・選定など
2017年度	保育内容引継ぎ,合同保育実施
2018年度	民営化完了(南保育所廃止)
朝日保育所(定員拡大方式)	
2015~19年度	朝日保育所と東保育所で定員調整(新規受入抑制)
2020年度	東保育所に統合し、朝日保育所廃止
美好保育所(定員拡大方式)	
2015~20年度	美好保育所と西保育所で定員調整(新規受入抑制)
2021年度	西保育所に統合し、美好保育所廃止

法律相談

7月9日(水) 午後3時

市役所共産党控室

連絡は364-6590 (議員控室)

または各市議宅へ

主な議案と陳情に対する各会派の態度

	土地(給食センター用地)の買入れ	中駅バスターミナルに公衆トイレ設置を求め陳情
日本共産党	×	○
生活者ネット	×	○
自民党・市政会	○	○
市民フォーラム	○	○
公明党	○	○
友愛会	○	○
志高会	○	○
結果	可決	採択